

在セネガル日本国大使館月報

2019年5月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 4日、国民議会は、首相ポスト廃止等を内容とする憲法改正案を、賛成124票、反対7票、棄権7票で採択した。
- 14日、サル大統領は、首相ポスト廃止を骨子とする改正憲法を公布した。これにより、ジョヌ首相は解任され大統領府長官及び国务大臣のみを務めることになる。その他の大臣は全て再度信任された。
- 28日、国民対話が開催された。焦点であった「仲介人」には、政権側が妥協案として提示したサニヤ元大臣(ジュフ政権時の内務大臣、元セネガル社会党員)を一部野党側が受入れ任命された。同対話は、二か月程度かけて行われ、政治、経済、社会、安全及び環境の分科会で議論が行われる予定。
- 31日、ンジャイ内相は、ママドゥ・ニヤン元大臣を政治対話の議長に任命。ニヤン元大臣は軍出身で、ワッド内政権で内務大臣等を務めた。政治改革について野党との対話に取り組む。

(日本関連)

- 日本では新陛下が即位し「平成」から「令和」へ改元した。

(外政)

- 20日、カスターネル仏内務大臣は、セネガルを訪問し、サル大統領及びンジャイ内務大臣と会談した。同大臣は、サイバー犯罪やテロ対策の安全保障分野における両国の協力関係を強化することの重要性を強調した。

ガーボベルデ

- 6日、フォンセカ大統領は、ドイツ訪問を終え帰国した。同大統領は、シュタインマイヤー独大統領及びショイブレ独連邦議会議長と会談し両国の協力関係につき意見交換した。

ガンビア

- 10日、ガンビア政府は、スリランカと外交関係を樹立したことを明かした。

セネガル

(内政)

内政一般

- 4日、国民議会は、首相ポスト廃止等を内容とする憲法改正案を、賛成124票、反対7票、棄権7票で採択した(5日 RFI)。
- 5日、与党連合BBYは、サル大統領も出席の上、28日に予定されている国民対話の議題等につき協議した。議題としては、支持署名及び地方選挙日程延期の有無等が挙げられた(7日 Le Soleil)。
- ンジャイ内務大臣は、イドリサ・セックREWMI党党首他が提出した2019年大統領選挙不正に係る報告書に反論する文書を公開した。同文書の中では、野党側が挙げた選挙プロセスや支持署名に係る協議の欠

如について、対話の機会は設けられたが野党側はそれをボイコットしたと反論されており、選挙リストの信頼性についてもEUの専門家がその正当性を証明していると述べられている(9日 L' Observateur)。

- 8日、閣議が開かれ、サル大統領は、セネガルの社会経済発展戦略に資する経済外交の重要性を指摘し、全ての財政・技術支援国との関係を強化するよう促し、ジョヌ首相に大統領主催の半年毎の国際協力調整会議を設置するよう要請した(9日 Le Soleil, 大統領府ツイッター)。
- 8日、野党セネガル民主党(PDS)は、国民対話参加の条件として、ハリファ・サル元ダカール市長の釈放及びカリム・ウッド元大臣の判決見直しを挙げた(9日 Le Soleil)。
- サル大統領は、二期目にてグリーンPSEを通じて森林再生を優先課題の一つとする旨述べた(10日サル大統領ツイッター)。
- 13日、政府は、大統領選挙候補の一人であったマディケ・ニャン議員の銀行口座を凍結。政府は、同議員の税務関連の不正を理由とし、数百万フラン CFA の支払いを要求(14日 Le Soleil)。
- 14日、サル大統領は、首相ポスト廃止を骨子とする改正憲法を公布した。これにより、ジョヌ首相は解任され大統領府長官及び国务大臣のみを務めることになる。その他の大臣は全て再度信任された(15日 Le Soleil)。
- 14日、サル大統領は、アミナタ・トゥレ元首相を経済社会環境評議会の委員長に任命した(15日 Le Soleil)。
- 15日、カザマンス地方のパファタ市にて、16名の地雷撤去処理員が武装グループに誘拐され、地雷処理器具や携行品を強奪された(18・19日 L' Observateur)。
- 22日、閣議にて、人事異動が発表され、ユスフ・ジャロ前国連代表部一等参事官が外務省国際機関・地球規模課題局長に、ムスタファ・ソクナ・ジョップ前同省大臣官房参事官が同省アジア太平洋・中東局長に、ケモコ・ディアキテ前マレーシア大使館公使が同省法務・領事局長に、ブバカ・ソウ参事官が同省儀典長に任命された(23日 Le Soleil)。
- 28日、国民対話が開催された。焦点であった「仲介人」には、政権側が妥協案として提示したサニヤ元大臣(ジュフ政権時の内務大臣、元セネガル社会党員)を一部野党側が受入れ任命された。サル大統領は、「大きな国民的合意を得るには最小限の意見の一致が必要である。このことは民主主義の要請である。」旨述べた。「国民対話」は、二か月程度かけて行われ、政治、経済、社会、安全及び環境の分科会で議論が行われる予定(29・30日 Le Soleil 等各紙)。
- 31日、ンジャイ内相は、ママドゥ・ニャン元大臣を政治対話の議長に任命。ニャン元大臣は軍出身で、ウッド内政権で内務大臣等を務めた。政治改革について野党との対話に取り組む(6月1・2日 Le Soleil 等各紙)。

治安関連・社会動静関連

- 7日、ムリッド教団一派の Thiantacounes の宗教指導者 Cheikh Bethio Thioune が、療養のため滞在していた仏で死亡した。前日の6日に2名の殺害に関与したとして10年の懲役判決が下っていた(8日 Le Soleil)。

(外政)

二国間関連

- 1日～3日、サル大統領はエルドアン・トルコ大統領の招待を受け、イスタンブール Gamlica モスク落成式に出席するためトルコを訪問した(2・3日 Le Soleil 及び大統領府ツイッター、4・5日 Le Soleil)。
- ホッソン駐セネガル英大使は、ル・ソレイユ紙とのインタビューにおいて、セネガルの発展振りを評価してい

ること、英国企業の投資が増加していること、英連邦非加盟国との関係も重視していることを示すためにハント英外相がセネガルを訪問した旨述べた。また、国防・英語教育振興・再生可能エネルギーに係る3件の合意が署名された旨紹介した(7日 Le Soleil)。

- 8日、ミンガソン駐セネガルEU大使は、アフリカの未来は若者にかかっており、若者に雇用機会を創出することが難民の流出に歯止めをかけると述べ、PSE第2フェーズに沿いつつ若者の雇用創出に向けてセネガルと協力していく旨述べた(10日 Le Soleil)。
- サル大統領は、セネガルを訪問したポチュウェイ・ガーナ外相と会談し、教育及び炭化水素分野等における両国関係について協議した(10日大統領府ツイッター)。
- 15日、サル大統領は、仏で開催された「テロリスト及び暴力的過激主義者のオンラインコンテンツ対策会合」、17日に「アフリカテック」フォーラムにポール・カガメ・ルワンダ大統領等とともに出席したほか、セネガルを含む企業の起業促進を支援する Viva Tech を視察、19日にベルサイユで開催された建築及び風景に関する催しでバレリー・ペクレッス・イルドーフランス地方議会議長と面会した(16日・18日・20日 Le Soleil 等各紙)。
- 20日、カスターネル仏内務大臣は、セネガルを訪問し、サル大統領及びビンジャイ内務大臣と会談した。21日、同大臣は、憲兵隊長官と会談し、消防庁に対する消防車引渡式に出席し、不法移民対策局を往訪した。同大臣は、サイバー犯罪やテロ対策の安全保障分野における両国の協力関係を強化することの重要性を強調した(18・19・22日 Le Quotidien 等各紙)。
- 23日、トゥリナボ・ムセンギ駐セネガル米大使は、インタビューに対し、今年二月の大統領選挙が平和裏に行われたことを評価する旨述べた。また同大使は、米国の対アフリカ外交は、繁栄と開発、安全保障及びグッドガバナンスの三つを柱としている旨述べた(24日 Le Soleil)。
- 23日、フランスは、セネガル空軍学校に、訓練用飛行機を2機供与した(24日 Le Soleil)。
- 25日、サル大統領は、南ア大統領就任式に出席した。26日には、ガボンに立ち寄り、ボンゴ大統領と会談した(26日・27日 Le Soleil)。
- 25日、第72回カンヌ国際映画祭が開催され、仏・セネガル国籍のマティ・ジョップ監督の「Atlantique」がパルムドールに次ぐ第二席の審査員グランプリに選ばれた。同作品は、ダカールの過酷な生活から抜け出すために欧州行きの移民船に乗る青年と、故郷に残された婚約者の恋愛を描いたもの(27日 Le Soleil 等各紙)。
- 30～31日、サル大統領は、サウジアラビアで開催されたイスラム協力機構首脳会合に出席した(29・30日 Le Soleil)。

国際情勢・国連機関支援等

- 15日、サル大統領は、マクロン仏大統領及びアーデン NZ 首相共催の「テロリスト及び暴力的過激主義者のオンラインコンテンツ対策会合」に出席し、テロを助長するインターネット上の暴力的な内容を規制するクライスト・チャーチ・コールの採択に加わった(16日 Le Soleil)。

日本関連

- 日本では新陛下が即位し「平成」から「令和」へ改元した(2日 Le Soleil, Sud Quotidien)。
- 新陛下即位祝賀レセプションが開催され、新井駐セネガル日本大使は、新元号が「令和」になり、日本とセネガルの関係は更に強化されるものと確信している旨述べ、サル大統領が8月に開催されるTICAD7に出

席する旨述べた(2日 APS, 4・5日 Le Soleil, WalfQuotidien, RTS)。

- 日本大使館は、2020年分の国費留学生の募集を開始した旨発表した(14日 Le Soleil)。
- 26日、東京で「持続可能・包摂的・強靱な社会の実現」をテーマにしたT20本会合が開催され、6月末に日本で開催予定のG20のメンバー国に対する提言の概要が明らかになった。T20の専門家は次の3つの指針を示した。(1)人的・物的資本への投資、(2)政府機関内の政策の一貫性を確保する全体的かつ体系的なアプローチの確立、(3)効果的なグローバル・ガバナンス構造の強化(27日 Le Soleil)。

(経済)

経済一般

- 8日、セナック・セネガルEU投資組合会長は、同組合に参加する170の会員による2018年の売上高は2兆5千億FCFAに上り、7万人の雇用を創出し、同年GDPの20%を生産した旨述べた。また、EUと同組合の協力パートナーシップ議定書が署名された(9日 Le Soleil)。
- 9日、ロイ Mastercard 基金会長は、大統領府にてサル大統領と会談し、「Young Africa Works」イニシアティブの枠組みで今後5年間に農業、漁業、牧畜、住宅、デジタル化等の分野でセネガルに2億ドル(1130億FCFA)を投資する意向を示した(10日 Le Soleil)。

インフラ関連

- 特になし。

カーボベルデ

- 6日、フォンセカ大統領は、ドイツ訪問を終え帰国した。同大統領は、シュタインマイヤー独大統領及びシヨイブレ独連邦議会議長と会談し両国の協力関係につき意見交換した。また、ドイツメディアDWとのインタビューにて、独からはODAより投資を望んでいる、カーボベルデの発展において海洋経済が重要である旨述べた(7日 Anacao)。

ガンビア

- 10日、ガンビア政府は、スリランカと外交関係を樹立したことを明かした(15日 The Point)。

ギニアビサウ

- 13日、国家選挙委員会(CNE)は、大統領選挙の日程について、第一回投票を11月3日、第二回投票を12月8日に実施することを提案した(3日 Radio France International)。
- 22日、ヴァス大統領に対し新しい首相の任命を求める若者を中心とするデモが行われた(21日 Ditaduraconsenso)。

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)